

第2章 労働時間の制度と実態

1 所定労働時間

調査票 問 4

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、平成30年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

			1 日の所定 労働時間	1 週の所定 労働時間	年間所定 労働時間	年間所定 労働日数
平成 30 年度	産業 分類 別	建設業	7 時間 51 分	41 時間 07 分	2,002 時間	259 日
		製造業	7 時間 45 分	38 時間 55 分	1,922 時間	247 日
		情報通信業※	7 時間 51 分	39 時間 48 分	1,924 時間	246 日
		運輸業、郵便業	7 時間 50 分	39 時間 27 分	1,981 時間	257 日
		卸売・小売業	7 時間 46 分	39 時間 21 分	1,964 時間	254 日
		宿泊業、飲食サービス業※	7 時間 27 分	37 時間 09 分	2,088 時間	267 日
		教育、学習支援業※	7 時間 34 分	39 時間 12 分	1,854 時間	257 日
		医療、福祉業	7 時間 38 分	38 時間 06 分	1,914 時間	253 日
		サービス業	7 時間 43 分	39 時間 03 分	1,889 時間	248 日
		その他	7 時間 32 分	37 時間 42 分	1,878 時間	247 日
	規模 別	大企業	7 時間 47 分	38 時間 54 分	1,926 時間	250 日
		中小企業	7 時間 46 分	39 時間 32 分	1,953 時間	253 日
	時 系 列 比 較 （ 全 体 ）	平成 30 年度	7 時間 44 分	39 時間 14 分	1,937 時間	252 日
		同 29 年度	7 時間 45 分	39 時間 27 分	1,908 時間	247 日
		同 28 年度	7 時間 45 分	39 時間 20 分	1,921 時間	252 日
		同 27 年度	7 時間 46 分	39 時間 48 分	2,097 時間	249 日
		同 26 年度	7 時間 45 分	39 時間 31 分	2,164 時間	248 日
		同 25 年度	7 時間 44 分	39 時間 26 分	2,109 時間	251 日
		同 24 年度	7 時間 47 分	39 時間 41 分	1,997 時間	252 日
		同 23 年度	7 時間 46 分	39 時間 43 分	1,965 時間	252 日
		同 22 年度	7 時間 44 分	39 時間 47 分	1,948 時間	251 日
		同 21 年度	7 時間 43 分	39 時間 35 分	1,953 時間	251 日
		同 20 年度	7 時間 44 分	39 時間 44 分	1,977 時間	253 日
		同 19 年度	7 時間 44 分	39 時間 38 分	1,965 時間	254 日

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の所定労働時間

平成30年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間44分で、前回調査（平均7時間45分）と同水準だった。

産業分類別でみると、すべての業種で7時間25分以上となっており、特に建設業では7時間51分と比較的長くなっている。

規模別でみると、大企業が7時間47分、中小企業が7時間46分となっている。

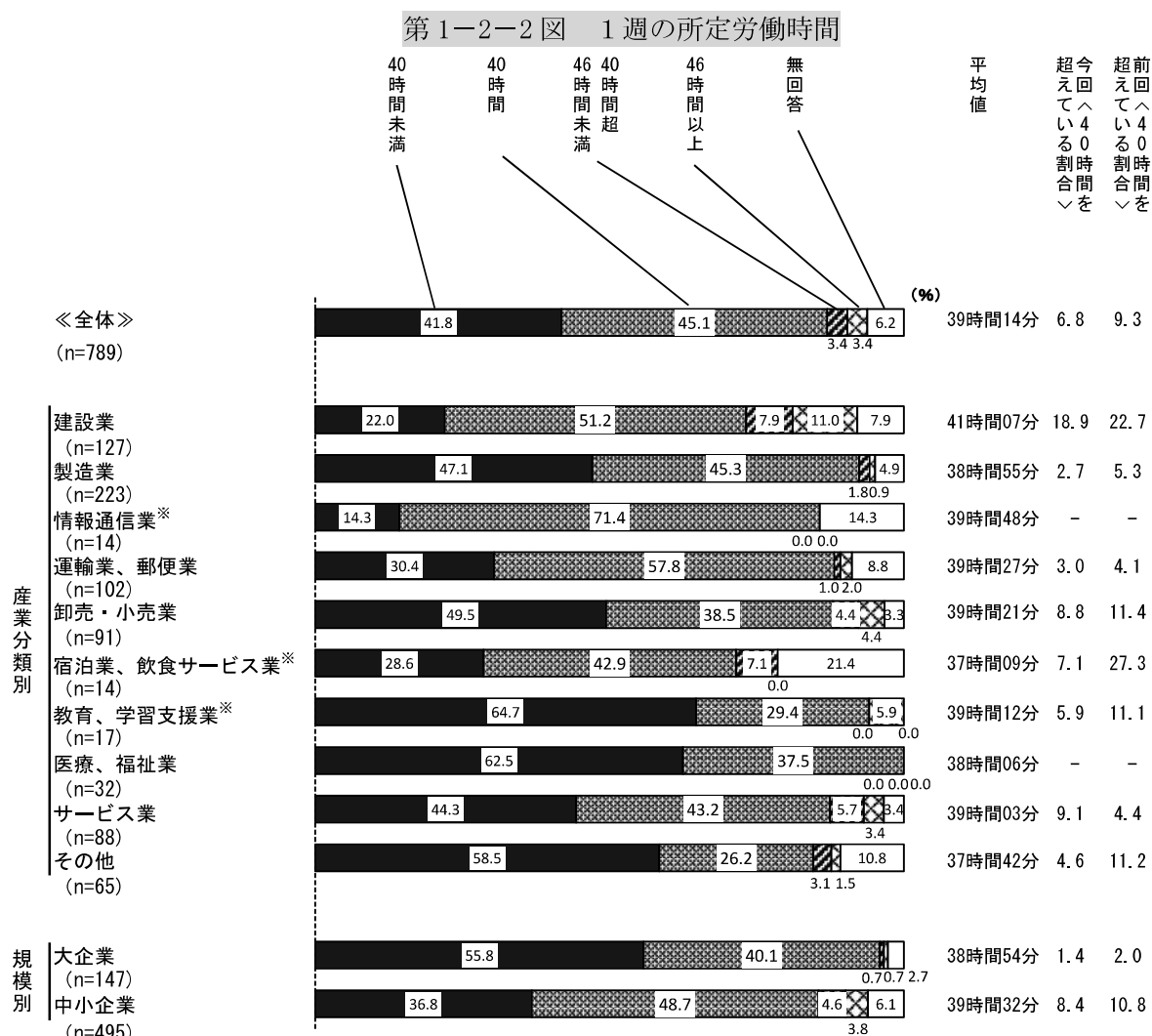
(2) 1週の所定労働時間

平成30年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が39時間14分で、前回調査（39時間27分）より13分短くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で86.9%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業（41時間07分）が最も長かった。以下、運輸業、郵便業（39時間27分）、卸売・小売業（39時間21分）となっている。＜40時間を超えている割合＞も建設業（18.9%）が最も高かった。前回調査と比較すると、＜40時間を超えている割合＞が、サービス業では4.7ポイント高く、建設業では3.8ポイント低くなっている。

規模別でみると、平均値は中小企業（39時間32分）が大企業（38時間54分）より38分長くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3)年間所定労働時間

平成 30 年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が 1,937 時間で、前回調査（1,908 時間）より 29 時間長くなっている。

産業分類別でみると、建設業（2,002 時間）が最も長かった。以下、運輸業、郵便業（1,981 時間）、卸売・小売業（1,964 時間）となっている。

規模別でみると、中小企業（1,953 時間）が大企業（1,926 時間）より 27 時間長くなっている。

(4)年間所定労働日数

平成 30 年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が 252 日で、前回調査（247 日）より 5 日長くなっている。

産業分類別でみると、建設業（259 日）が最も長かった。以下、運輸業、郵便業（257 日）、卸売・小売業（254 日）となっている。

規模別でみると、中小企業（253 日）が大企業（250 日）より 3 日長くなっている。

※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 年間所定外労働時間

調査票 問 4

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

平成30年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が147時間であった。性別でみると、男性が164時間、女性が77時間となっている。前回調査（153時間）と比較すると、6時間短くなっている。

産業分類別でみると、運輸業、郵便業（211時間）が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、建設業（178時間）、卸売・小売業（141時間）となっている。性別でみると、男性・女性ともに運輸業、郵便業（227時間・101時間）が特に長くなっている。

規模別でみると、大企業（153時間）が中小企業（147時間）より6時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

			《全体》	男性	女性
平成30年度	産業分類別	建設業	178時間	184時間	61時間
		製造業	135時間	150時間	75時間
		情報通信業※	142時間	160時間	88時間
		運輸業、郵便業	211時間	227時間	101時間
		卸売・小売業	141時間	158時間	76時間
		宿泊業、飲食サービス業※	135時間	147時間	74時間
		教育、学習支援業※	88時間	99時間	63時間
		医療、福祉業	70時間	83時間	63時間
		サービス業	134時間	149時間	69時間
		その他	146時間	172時間	110時間
	規模別	大企業	153時間	168時間	103時間
		中小企業	147時間	162時間	64時間
	時系列比較（全体）	平成30年度	147時間	164時間	77時間
		同 29年度	153時間	166時間	63時間
		同 28年度	155時間	170時間	65時間
		同 27年度	155時間	169時間	63時間
		同 26年度	151時間	161時間	59時間
		同 25年度	148時間	160時間	55時間
		同 24年度	147時間	159時間	53時間
		同 23年度	143時間	160時間	59時間
		同 22年度	147時間	163時間	62時間
		同 21年度	145時間	162時間	56時間
		同 20年度	174時間	203時間	91時間
		同 19年度	146時間	153時間	65時間

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

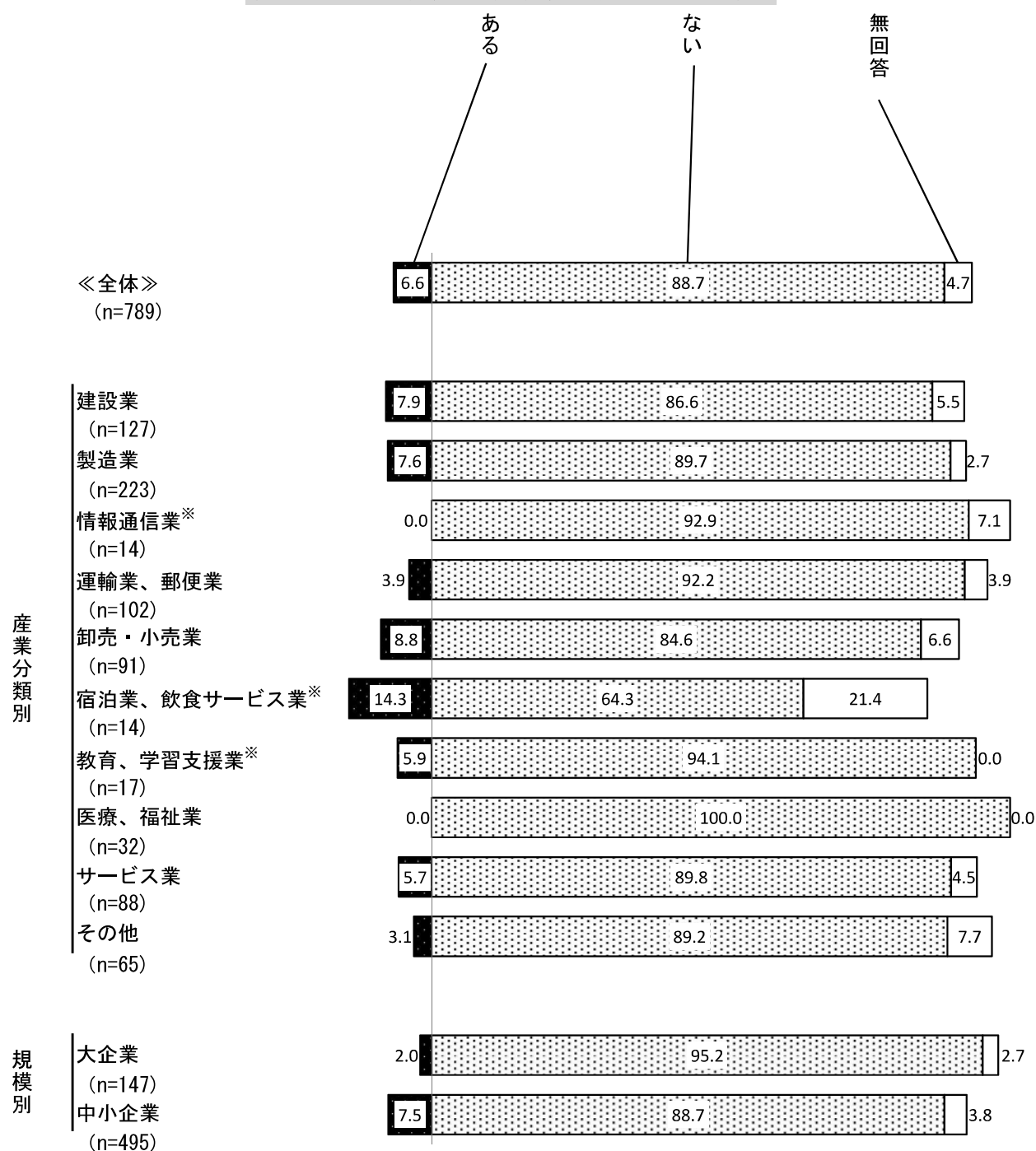
調査票 問 4

第1-2-4図は過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が88.7%であり、「はい（実施した）」の6.6%に比べて82.1ポイント上回っている。

産業分類別でみると、「はい（実施した）」は卸売・小売業（8.8%）が最も高かった。以下、建設業（7.9%）、製造業（7.6%）となっている。

規模別でみると、「はい（実施した）」は中小企業（7.5%）が大企業（2.0%）より5.5ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 週休形態

調査票 問3

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(51.2%)が最も高かった。月3回週休2日制など他の形態も含めた＜なんらかの形の週休2日制＞でみると69.8%となっており、前回調査と比較すると、同水準となっている。

産業分類別でみると、「完全週休2日制」は製造業(65.0%)が最も実施率が高く、他の形態も含めた＜なんらかの形の週休2日制＞はサービス業(79.5%)が最も高かった。前回調査と比較すると、医療、福祉業が18.1ポイント、卸売・小売業で3.1ポイント低くなっているが、サービス業で5.1ポイント、製造業で1.9ポイント高くなっており、ほぼすべての業種で高くなっている。

規模別でみると、「完全週休2日制」は大企業(57.8%)が中小企業(47.3%)より10.5ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めた＜なんらかの形の週休2日制＞は中小企業(70.9%)が大企業(65.3%)より5.6ポイント高くなっている。

第1-2-5表 週休形態

単位：(%)

		調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	＜なんらかの形の週休2日制＞	前回 ＜なんらかの形の週休2日制＞	前回 ＜なんらかの形の週休2日制＞
全体		789	51.2	7.1	6.8	3.3	1.4	1.1	3.3	23.4	2.3	69.8	70.7	72.2
産業分類別	建設業	127	37.0	7.9	10.2	4.7	1.6	—	11.0	26.0	1.6	61.4	61.3	59.1
	製造業	223	65.0	5.4	5.4	3.6	—	1.3	0.9	16.6	1.8	79.4	77.5	78.7
	情報通信業※	14	92.9	—	—	—	—	—	—	7.1	—	92.9	95.6	93.8
	運輸業、郵便業	102	30.4	12.7	8.8	4.9	2.9	1.0	1.0	34.3	3.9	59.7	59.3	59.5
	卸売・小売業	91	47.3	4.4	12.1	1.1	—	—	3.3	28.6	3.3	64.9	68.0	68.7
	宿泊業、飲食サービス業※	14	28.6	7.1	7.1	—	7.1	14.3	—	21.4	14.3	49.9	54.6	41.7
	教育、学習支援業※	17	47.1	5.9	11.8	—	—	—	17.6	17.6	—	64.8	44.4	33.3
	医療、福祉業	32	31.3	12.5	—	—	—	3.1	—	53.1	—	43.8	61.9	53.8
	サービス業	88	53.4	9.1	5.7	6.8	4.5	—	2.3	17.0	1.1	79.5	74.4	76.2
	その他	65	73.8	4.6	—	—	—	1.5	1.5	15.4	3.1	78.4	85.3	83.9
規模別	大企業	147	57.8	4.8	2.0	0.7	—	—	2.0	32.7	—	65.3	68.0	75.4
	中小企業	495	47.3	7.9	9.3	4.8	1.6	1.4	4.0	21.0	2.6	70.9	71.4	70.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 年次有給休暇の消化率

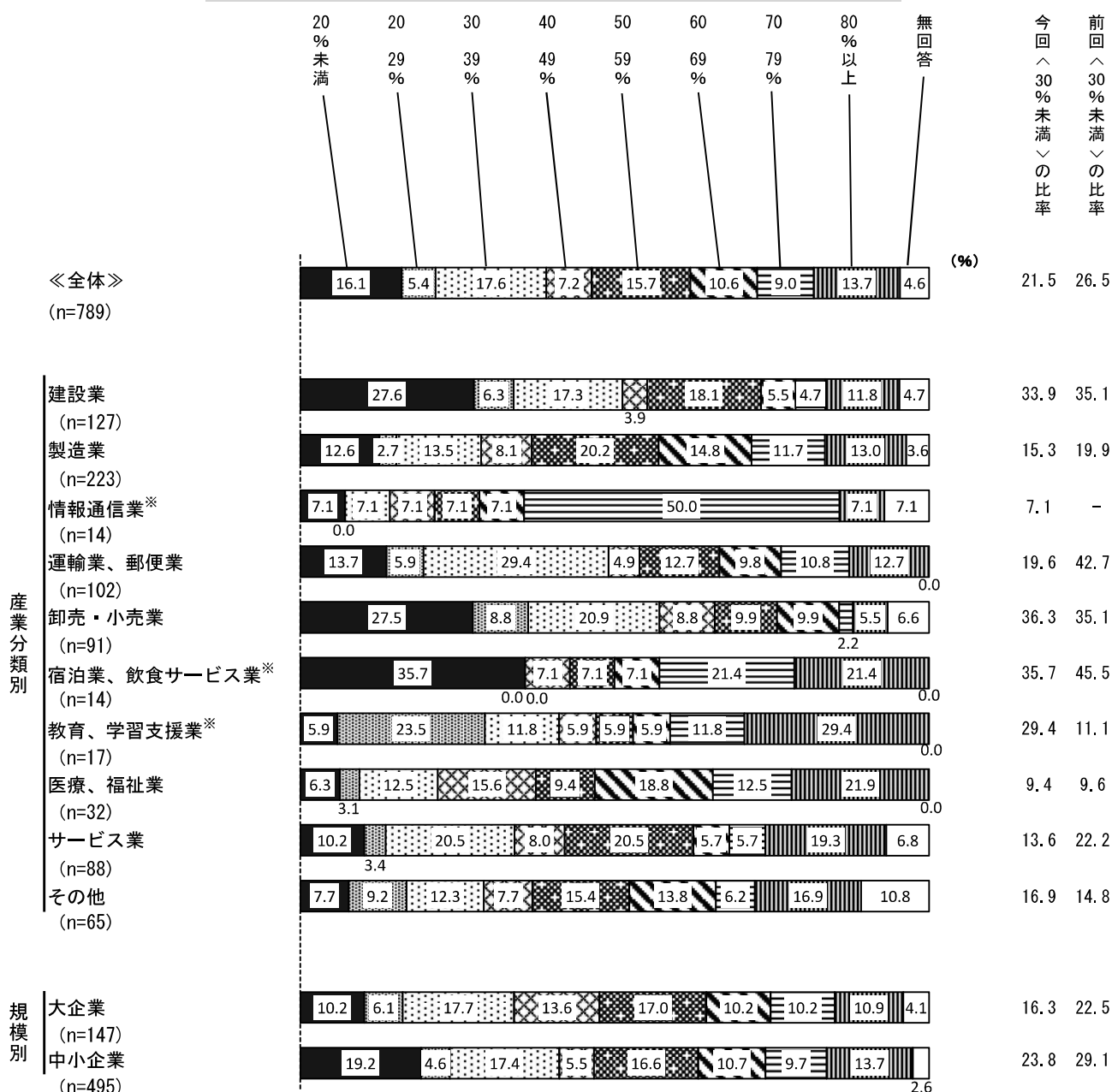
調査票 問 5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「30～39%」（17.6%）が最も高かった。以下、「20%未満」（16.1%）、「50～59%」（15.7%）、「80%以上」（13.7%）の順となっている。また、「20%未満」と「20～29%」（5.4%）を合わせた＜30%未満＞では21.5%となっている。前回調査と比較すると、＜30%未満＞は5.0ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、＜30%未満＞は卸売・小売業（36.3%）が最も高かった。次いで、建設業（33.9%）となっている。前回調査と比較すると、＜30%未満＞が運輸業、郵便業では23.1ポイント低く、卸売・小売業では1.2ポイント高くなっている。

規模別でみると、＜30%未満＞は中小企業（23.8%）が大企業（16.3%）より7.5ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない